

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

R5年 6月 20日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
大阪府大阪市北区芝田2丁目3番19号

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
鉄道リネンサービス株式会社 代表取締役 大野好男

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、 [事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	鉄道リネンサービス株式会社 代表取締役 大野好男
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区芝田2丁目3番19号

1 事業者の概要

事業所の名称	鉄道リネンサービス株式会社 高島工場						
事業所の所在地	滋賀県高島市新旭町北畑96						
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	7	8	1	3	リネンサプライ業	
事業の概要	ホテル・宿泊施設等リネンサプライ及びクリーニング						
従業員の数	60	人	作業時間	8	時間/日		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者						
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意提出事業者						
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	台	照明設備	台
	コンプレッサ	2	台	空気調和設備	台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	3	年度	報告対象年度	4	年度
	終了 年度	5	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

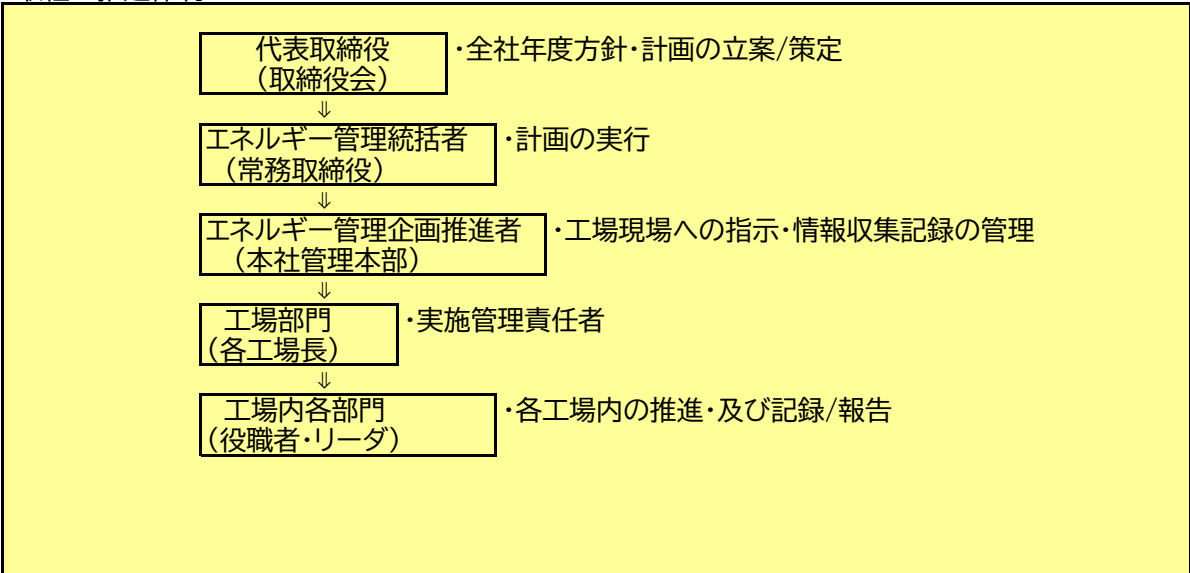
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

・省エネ法に基づき、工場で使用するエネルギーの合理化に関する所要の措置、電気需要の標準化に関する所要の措置その他エネルギーの使用の合理化等を総合的に進めるため必要な措置を講ずる。

・環境に配慮した事業活動を進めていくための目標は、エネルギー消費原単位または電気需要平準化原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減の努力

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネ対策として、平成29年度(2017年度)から以下の取組を実施

- ・照明のLED化、作業終了後の不在時エリアの消灯の徹底を実施した。
- ・デマンドピーク時のカット優先設備を規定し、これに基づき順次カットを行った。
- ・スチームトラップの保全・修理の運用改善を行った。
- ・設備入れ替え、または導入時に蒸気バルブの保温処理徹底を行った。

以上の取組により、令和2年度(2020年度)末までに温室効果ガス排出量を2016年度比で2.2%削減

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	作業終了後の不在時エリアの消灯徹底	令和3年～令和5年	継続中
2	運用改善	デマンドピーク時のカット優先設備を規定、これに基づき順次カットする	令和3年～令和5年	継続中
3	設備導入	設備入れ替え、または導入時に蒸気バルブの保温措置徹底	令和3年～令和5年	新規導入未
4	運用改善	スチームトラップの保全・修理	令和3年～令和5年	継続中
5	運用改善	工場生産量により調整可能であれば工場稼働を停止し全体的な削減	令和3年～令和5年	継続中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方		目標の進捗に対する自己評価
目標: 温室効果ガス排出量の原単位を年平均1%以上削減する。 原単位: 温室効果ガス排出量(t)/総洗濯重量(t) 参考値 令和2年度 0.5273 基準年 令和2年度 0.5273 令和3年度 0.5315	令和4年原単位 0.4570 86.0% と達成 客先の集客人数が増え 生産数量が回復してきており 設備に見合った生産に近付き 効率を上げる事が出来た。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(3)年度	(4)年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	292	420	799			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	686	1,003	1,887			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	686	1,003	1,887			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0			
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.5273	0.5315	0.4570			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。